



神奈川県議会議員

あおやまけいいち
青山圭一

議会ニュース

🌿🌿🌿 青山圭一議員による2019年9月の本会議場での代表質問をご報告いたします。(順不同) 🌿🌿🌿

質問:

1. 未来に向けた県政について
 - (1) 財政状況の公表について
 - (2) 中期財政見通しについて
 - (3) IRについて
 - (4) 自動運転について
2. 県民等の緊急時の対応について
 - (1) 訪日客向けの医療機関情報の提供について
 - (2) 特養ホーム等における事故について
3. 県民等の安全・安心について
 - (1) 認可外保育園について
 - (2) 8050問題について

神奈川新聞 9月13日号に掲載
されました。



【2. 県民等の緊急時の対応について (1) 訪日客向けの医療機関情報の提供について】

青山圭一議員質問要旨

国は訪日外国人に対する適切な医療等の確保に向けた総合対策を取りまとめ、日本を訪れる旅行者が医療を必要とする場合に備え、安全・安心に医療を受けられる環境を整えることに取り組んでいる。本県でも訪日客に対する医療ケアを整備しておくことは重要と考え、適切な対応が必要だ。東京都は訪日客の急な病気に備え、宿泊施設向けに対応マニュアルを作成。2019年度内に都内3,000か所の宿泊施設に配付する。訪日客が体調不良やけがを訴えたときの対処方法だけにとどまらず、外国語に対応できる医療機関や薬局の探し方も紹介するという。6月には新宿区と渋谷区にある宿泊施設にモデル版を配付。本県を訪れる訪日客も増加の傾向にあり、訪日客への医療ケア体制を整備する必要がある。県内の宿泊施設等に県内医療機関の情報を提供し、訪日客へ周知することにおける取り組みを知事に伺う。

黒岩祐治知事答弁要旨

外国人観光客による滞在中の体調の急変に対して、安心して医療を受けられる体制を整備することは大変重要。現在、県内で外国人患者の受け入れ可能な医療機関は、救急病院を初め96か所あり、厚生労働省及び県のホームページでも公表している。外国人観光客へは、官公庁が日本政府観光局「JNTO」のホームページを通じて、都道府県ごとの情報に医療機関へのかかり方などの説明を加えて多言語で紹介。県では、外国人観光客が突発的な病気や事故の際、必要な医療情報等にアクセスができるように、外国語観光情報ウェブサイト「Tokyo Day Trip」から「JNTO」のページを閲覧できるようにしている。ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、多くの外国人観光客の来訪が予想される。外国人観光客が安心して旅行を続けられるよう、あらゆるシーンで医療機関の情報を入手できる環境を整えることが重要だ。今後、県では、神奈川県観光魅力創造協議会を通じて、県内の宿泊施設や観光施設、関係団体等に対し、医療機関に関する情報提供を行うとともに、外国人観光客への周知について協力を要請していく。また、今年度、外国人を含めた観光客の安全・安心を確保するために作成する事業者向けのマニュアルに、外国人観光客への医療機関情報の周知等についても盛り込む。今後もさまざまなチャンネルを活用しながら情報発信していくことで、外国人観光客が県内を旅行しやすくなるよう環境整備を進めていく。

【1. 未来に向けた県政について (3) IRについて】

青山圭一議員質問要旨

横浜市はカジノを含む統合型リゾート、IRの山下埠頭への誘致を表明し、調査費など2億6,000万円を含む補正予算案を市会に提出。林文字横浜市長は、本会議において「横浜の将来への危機感からIR誘致を決断した。国家的なビッグプロジェクトであり、横浜の観光や地域経済を牽引する事業だ」とし、市独自のマーケティング調査を進めることを明らかにした。補正予算案に対する専門的な調査の分析や、実施方針策定業務の支援を委託するアドバイザー支援として7,700万円を盛り込んでいる。市民説明会の開催費用など広報関連には3,000万円を計上。市担当者による説明会を年内に、市長が参加するフォーラムを本年度中に、それぞれ開きたいと説明

したとの情報もある。市長はこれまでこのIRについては白紙としていたが、一転して誘致に向けた表明を行った。県知事はこの表明をどのように受けとめているのか。また、これまでどのような話が横浜市から寄せられているのか。さらに、横浜市のIR誘致に関しての今後の流れと県のかかわりについても伺う。

黒岩祐治知事答弁要旨

横浜市長は、横浜市の将来の人口減少、少子・高齢社会などの課題に対応するために、地域の経済成長や観光MICE都市の実現を見据え、大きな決断をされたと受けとめている。広域自治体である県としては、基礎自治体である横浜市の判断に協力していくべきと考えている。市長が表明された日に、IRの実現に向けて本格的な検討準備を進めることにしたので発表する、と市長自ら話があった。県では、今後の対応を検討していくため、現在、横浜市の考えや具体的な取り組みなどについて市に問い合わせているところだ。IR整備法の規定では、国がIR区域の整備のための基本方針を定め、横浜市がそれに促して実施方針を策定し、IRの事業者を公募・選定していく。その後、市は事業者と共同で区域整備計画を策定し、国に対し認定申請を行う。一連の手続の中で、県は市との協議に応じていくことが求められる。市の考えや取り組みについてしっかり伺い、県としての意見を述べていく。

青山圭一議員による2018年12月の本会議場での一般質問をご報告いたします。(順不同)



神奈川県議会は、県当局とともに制定した「ともに生きる社会 かながわ憲章」を県民の皆様にも広める取り組みを行っています。共生社会の実現を目指します。

質問:

1. 県政の諸課題について
 - (1) 観光危機管理について
 - (2) 犯罪被害者等の支援について
 - (3) 神奈川県民の日を創設することについて
2. 死因究明について
 - (1) 死因・身元調査法の運用状況について
 - (2) 死因究明体制における承諾解剖について
3. 医療制度について
 - (1) 医師の育成に係る機会平等について
 - (2) 県立高校に医学コースを設置することについて

【1. 県政の諸課題について (2) 犯罪被害者等の支援について】

青山圭一議員質問要旨

平成16年12月、「犯罪被害者等基本法」が制定。本県では平成21年に「神奈川県犯罪被害者等支援条例」を制定。第2期「神奈川県犯罪被害者等支援推進計画」の期間が平成30年度で満了することに伴い、本県の支援条例の見直しが検討委員会で議論されている。市町村との連携をはかった訴訟支援や、インターネット上での中傷や、過剰な取材などの「二次被害」を生じさせないことを条例に盛り込むべきと考える。知事の所見を伺う。

黒岩祐治知事答弁要旨

「二次被害」という言葉を条例に設けてはどうかなどの意見は、検討委員会からも出ている。SNSの急速な進展による、犯罪被害者支援を取り巻く環境の変化や他県の状況なども踏まえながら、現行の条例が時代に合致しているかどうかなどについて、今後検討していく。

【1. 県政の諸課題について (3) 神奈川県民の日を創設することについて】

青山圭一議員質問要旨

本年は明治元年(1868年)から起算して満150年にあたる。慶応4年(1868年)3月19日には神奈川奉行所を横浜裁判所に、元号が明治になった9月21日には神奈川県を神奈川県に、それぞれ名称変更したと聞く。本県の県史では3月19日を立庁記念日と定めているが、県民の日は特に定めていない。1都6県において県民の日等を設けていないのは本県のみ。記念日に合わせた県施設等の割引の実施や、民間事業者と連携することで、県内に人々を誘致する施策を展開している県等もある。県民意識を高揚し、本県の発展と県民の福祉増進を図るためにも、県民の日を設けてはどうかと考える。神奈川県民の日を創設することに対する知事の所見を伺う。

黒岩祐治知事答弁要旨

17都道府県が県民の日を制定している。創設の目的は、県民の一体感の醸成や郷土愛の高揚とし、その趣旨は、県が誕生した日、あるいは合併により現在の県名や県域となった日などを祝うこととしている。本県での制定にあたっては、目的や趣旨が県民の皆様にも相当程度広く理解され、将来的にも共感を得ることが必要。制定に向けた機運の高まりも重要だ。県内世論の動向を踏まえ、他県の先行事例などを参考に研究していく。